

連日協議 野党案採用

与野党とも震災対策で歩み寄りを見せてる。舞台は「各党・政府震災対策合同会議」。藤井裕久首相補佐官、民主党の山口壮政調筆頭副会長、自民党的谷公一副幹事長ら実務者による協議がほぼ連日開かれ、▽福島第1原発での放水にアーム約60kgの生コンクリート圧送機使用▽海外への原発事故情報の丁寧な提供▽がれきと化した家屋や自動車を地方政府が所有者の財産権にかかわらず撤去できる指針――などが実現した。政府が野党側の提案を採用する

例も増えている。

しかし、野党側には不満もくすぶる。同原発から20~30キロ圏内の屋内避難指示が出されている地域住民への対策に関し、公明党的齊藤鉄夫幹事長代行は「各党とも救援の必要性を早くから指摘しているのに、政府は対応していない」と批判する。25日の会合では、「がれき撤去指針に『政府、民主党がとりまとめた』との趣旨の文言が入っていたことに谷氏が猛抗議し、民主党の岡田克也幹事長が平謝りする一幕もあった。

それでも自民党的谷垣禎一総裁への菅首相の入閣要請が不発に終わる。当面は同会議が与野党協力の試金石となる。

谷垣氏も26日はテレビ東京の番組で「期間を区切ってとか、またの大きなわけではない」と述べ、将来の大連立の可能性には含みを残した。ただ、与野党は依然子ども手当を半年延長する「つなぎ法案」を巡って対立を続ける。震災対応で一致協力できる、との見通しは立たない。

与野党微妙な距離